

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「インフラ関連好配当資産ファンド(毎月決算型)(円投資型)(愛称 インフラ・ザ・ジャパン(円投資型))」は、このたび、第102期の決算を行いました。

当ファンドは、インフラ関連好配当資産マザーファンドを通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場(上場予定を含みます。)の株式等および不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第102期末(2021年11月15日)

基準価額	12,278円
純資産総額	4,195百万円
第97期～第102期	
騰落率	7.1%
分配金(税引前)合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)(円投資型) (愛称 インフラ・ザ・ジャパン(円投資型))

追加型投信/国内/資産複合

作成対象期間：2021年5月15日～2021年11月15日

交付運用報告書

第97期(決算日2021年6月14日) 第100期(決算日2021年9月14日)

第98期(決算日2021年7月14日) 第101期(決算日2021年10月14日)

第99期(決算日2021年8月16日) 第102期(決算日2021年11月15日)



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社営業部 セールスサポートグループへ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

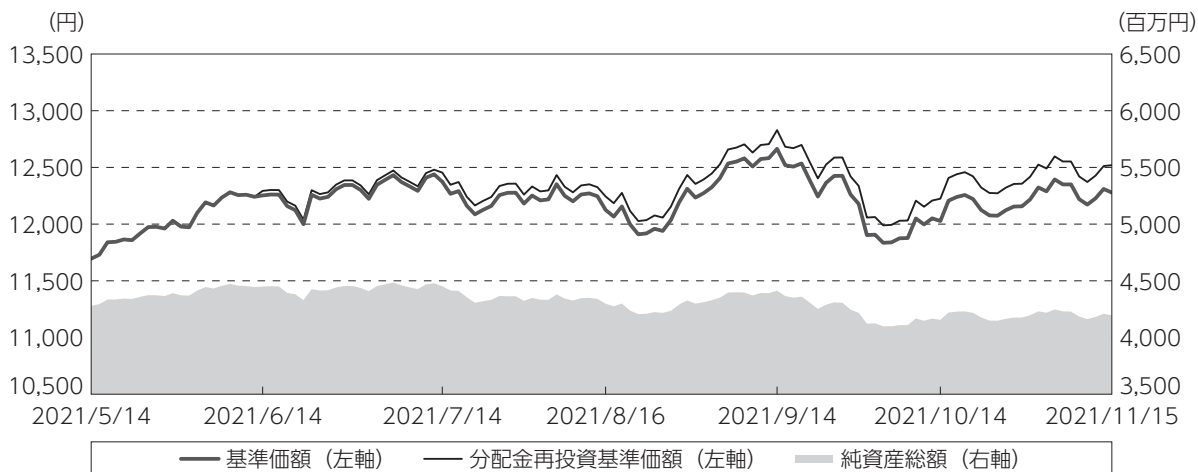
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年5月15日～2021年11月15日)



第97期首：11,695円

第102期末：12,278円 (既払分配金(税引前)：240円)

騰落率：7.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年5月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「インフラ関連好配当資産マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」における基準価額の主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

(国内株式)

・野村総合研究所、日立製作所、イビデンなどへの投資。

(J-R E I T)

・日本プロロジスリート投資法人、大和ハウスリート投資法人、日本ビルファンド投資法人などへの投資。

(主なマイナス要因)

(国内株式)

・日本瓦斯、ヤマトホールディングス、クボタなどへの投資。

(J-REIT)

・ユナイテッド・アーバン投資法人、アクティビア・プロパティーズ投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人などへの投資。

1万口当たりの費用明細

(2021年5月15日～2021年11月15日)

項 目	第97期～第102期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	98	0.808	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(48)	(0.390)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0.390)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.057	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(5)	(0.038)	
(投 資 信 託 証 券)	(2)	(0.018)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	106	0.871	
作成期間中の平均基準価額は、12,181円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

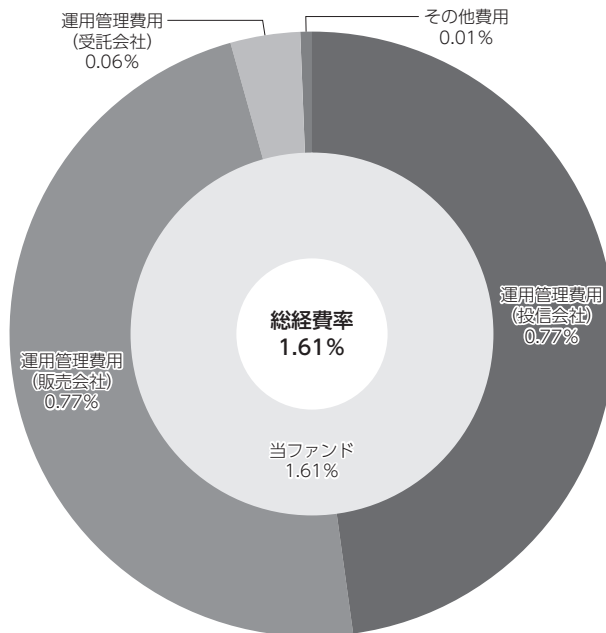
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2016年11月14日～2021年11月15日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2016年11月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2016年11月14日 期初	2017年11月14日 決算日	2018年11月14日 決算日	2019年11月14日 決算日	2020年11月16日 決算日	2021年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,268	11,033	10,857	11,401	10,448	12,278
期間分配金合計(税引前) (円)	—	480	480	480	480	480
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.4	2.7	9.8	△ 3.9	22.4
合成指数騰落率 (%)	—	13.0	4.3	14.3	△ 5.1	24.2
純資産総額 (百万円)	14,177	10,172	6,516	5,360	4,293	4,195

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 合成指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み)50%および東証REIT指数(配当込み)50%を合成した指数)(以下同じ)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2021年5月15日～2021年11月15日)

国内株式市場は上昇しました。2021年8月下旬までは緊急事態宣言による経済活動の制限が続いたことや感染力の強い新型コロナウイルスの変異株(デルタ株)の感染者数が増加したことで、景気停滞の長期化への懸念が上値を抑える要因となりました。9月上旬には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことで、新政権の打ち出す経済対策への期待から上昇する場面もありましたが、中国の大手不動産企業の資金繰りが懸念されたことや、米連邦公開市場委員会(FOMC)で、今後の金融政策変更が議論されたことから10月上旬にかけて下落しました。作成期末にかけては、米国企業の決算が好調だったことや、衆院選で与党が絶対安定多数を確保し、投資家の間で政策の持続性に対する期待が高まったことなどから反発し、上昇基調となりました。

J-R E I T市場は、F T S Eグローバル株式指数シリーズへのJリート組み入れによる資金流入や、長期金利の低下などから2021年7月末にかけて上昇基調となりました。しかし8月に入ると国内での新型コロナウイルス感染拡大が止まらず、景気回復の遅れが意識されたことからみ合う展開になりました。その後9月上旬には菅首相が自民党総裁選への不出馬を表明したことを受け新政権への期待からJリートより日本株を選好する動きが強まったことや、長期金利が上昇したことからJリートは下落に転じました。しかし、10月に入ると分配金利回りに注目したとみられる買いなども入り再び上昇し、戻りを試す動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年5月15日～2021年11月15日)

国内株式およびJ-R E I Tの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けました。

資産配分に関しては、2021年9月までは株式の投資比率をJ-R E I T比で低めとする一方、10月から作成期末までは株式への投資比率をJ-R E I T比で高めとしました。

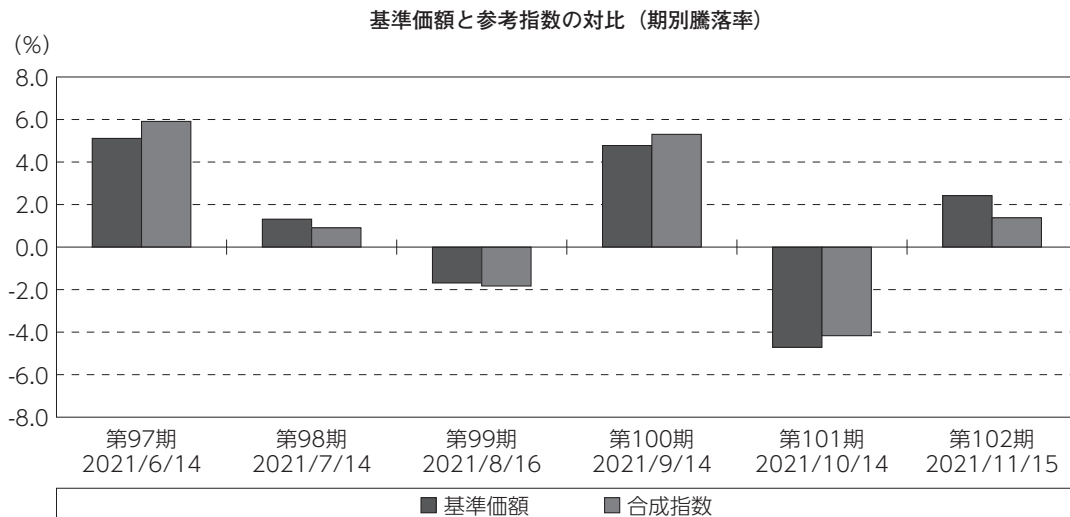
国内株式では、社会インフラの中でもデジタルトランスフォーメーションや脱炭素化に注目した運用を行いました。特に脱炭素化では関連する輸送用機器株や卸売株などを組み入れました。また、コロナ禍の中でも需要が拡大している物流施設やデータセンターを手掛ける不動産株も組み入れました。一方、業績のピークアウトが懸念される半導体株や電子部品株などは組入比率を引き下げました。

J-R E I Tでは、相対的に高水準の分配金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行いました。コロナ禍の中でも需要が拡大している物流系リート銘柄に注目し、関連する銘柄の組入比率を引き上げる一方、銘柄ごとの収益格差が広がると判断したオフィス系リート銘柄については、一部売却して、銘柄を絞り込みました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2021年5月15日～2021年11月15日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。下記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、合成指数です。

分配金

(2021年5月15日～2021年11月15日)

当ファンドは、毎月14日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して分配金額を決定します。

当作成期中につきましては、第97期、第98期、第99期、第100期、第101期、第102期の決算時にそれぞれ1万口当たり40円(税引前)、合計240円(税引前)の分配を行いました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	2021年5月15日～ 2021年6月14日	2021年6月15日～ 2021年7月14日	2021年7月15日～ 2021年8月16日	2021年8月17日～ 2021年9月14日	2021年9月15日～ 2021年10月14日	2021年10月15日～ 2021年11月15日
当期分配金	40	40	40	40	40	40
(対基準価額比率)	0.325%	0.322%	0.329%	0.315%	0.331%	0.325%
当期の収益	40	40	3	40	40	9
当期の収益以外	—	—	36	—	—	30
翌期繰越分配対象額	2,398	2,519	2,483	2,809	2,819	2,789

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、2021年7-9月期の業績発表を通じて、日本企業の業績が着実な回復を続けていることが確認されたことや、バリュエーション面での割高感も乏しいことから、堅調な展開になるものと見ております。ただ、米国の金融政策や為替などの動向によって短期的には株価が上下することも想定されると思われれます。

J-R E I T市場は、足元程度の水準でもみ合った後、堅調に推移すると予想します。足元では東京のオフィス空室率の上昇が続くなどJリートの内蔵成長余地が小さくなっており、短期的には上値を追いにくい展開が続くと見ています。しかし経済活動の正常化による空室率の低下や物件取得によって分配金の成長が再び期待できるようになるに連れ、堅調に推移する局面に移行すると見ています。

引き続き銘柄選択ならびに資産配分に関して、りそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。

お知らせ

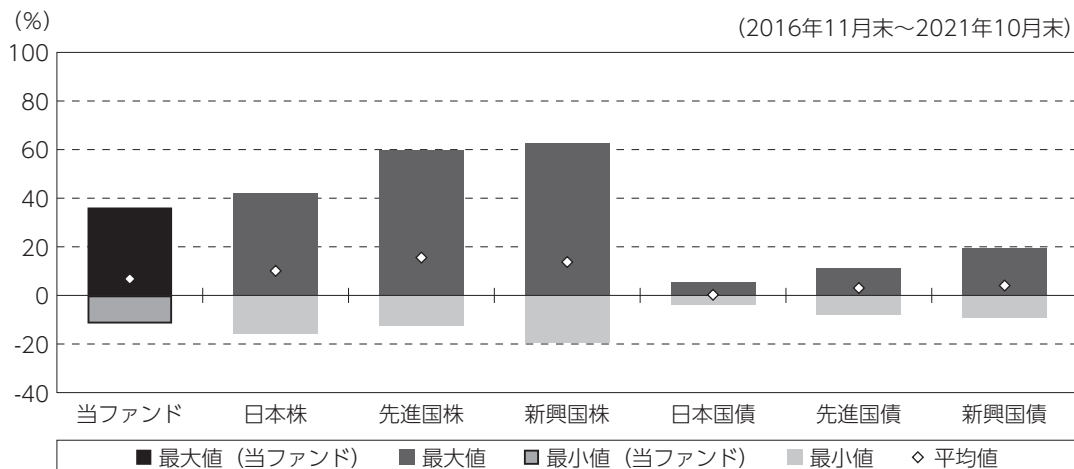
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／資産複合	
信託期間	2013年5月23日から2024年11月14日までです。	
運用方針	インフラ関連好配当資産マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）を通じて、主として、わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等および不動産投資信託証券（以下、「J-R E I T」といいます。）に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。外国為替予約取引等は行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の株式等およびJ-R E I Tを主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	インフラ関連好配当資産マザーファンド	株式等への投資にあたっては、インフラ関連企業に着目し、業績動向、財務状況、配当利回り等を勘案し、銘柄を選定します。 J-R E I Tへの投資にあたっては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の確保を目指して運用を行います。銘柄選択ならびに資産配分に関して、リそなアセットマネジメント株式会社の投資助言を受けます。
分配方針	毎月14日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	36.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 11.6	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 7.9	△ 9.4
平均値	6.8	10.1	15.6	13.7	0.2	3.0	4.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2016年11月から2021年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2021年11月15日現在)

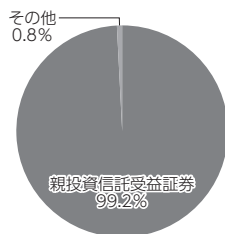
○組入上位ファンド

銘柄名	第102期末
インフラ関連好配当資産マザーファンド	99.2%
組入銘柄数	1銘柄

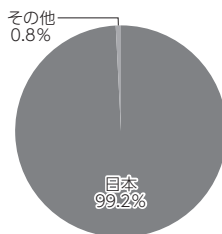
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

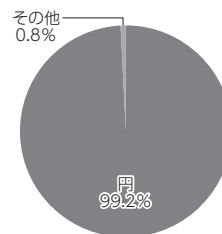
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

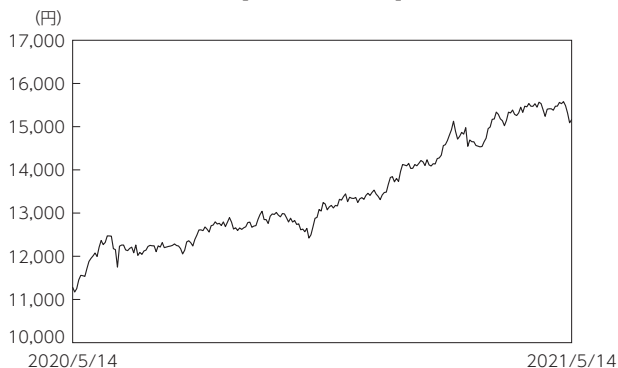
項目	第97期末	第98期末	第99期末	第100期末	第101期末	第102期末
	2021年6月14日	2021年7月14日	2021年8月16日	2021年9月14日	2021年10月14日	2021年11月15日
純資産総額	4,448,937,508円	4,451,691,523円	4,297,758,569円	4,413,194,590円	4,156,131,059円	4,195,749,926円
受益権総口数	3,630,853,254口	3,597,667,269口	3,544,525,915口	3,484,920,405口	3,455,592,501口	3,417,289,883口
1万口当たり基準価額	12,253円	12,374円	12,125円	12,664円	12,027円	12,278円

(注) 当作成期間(第97期～第102期)中における追加設定元本額は20,849,182円、同解約元本額は262,427,727円です。

組入上位ファンドの概要

インフラ関連好配当資産マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2020年5月15日～2021年5月14日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	20 (11) (8)	0.146 (0.085) (0.061)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	20	0.146

期中の平均基準価額は、13,398円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

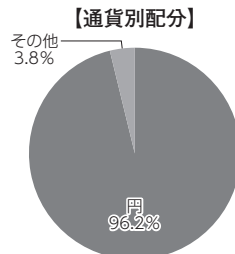
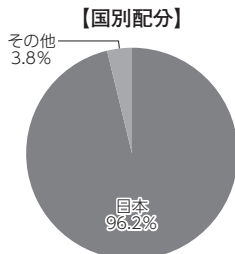
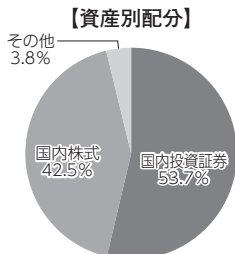
(2021年5月14日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.2
2 野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.8
3 日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.6
4 GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.5
5 ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.4
6 日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	2.3
7 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	2.2
8 日立製作所	電気機器	円	日本	2.2
9 ヤマトホールディングス	陸運業	円	日本	2.2
10 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	2.1
組入銘柄数		86銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。